

GSID

Discussion Paper No.166

東南アジア型発展経路探求序説

－「組み込み」の時代のジャワ島西部から－

大橋 厚子

2008年3月

Graduate School
of
International Development

NAGOYA UNIVERSITY
NAGOYA 464-8601, JAPAN

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院国際開発研究科

東南アジア型発展経路探求序説
－「組み込み」の時代のジャワ島西部から－

大橋厚子

I はじめに

本稿は、東南アジアの近代史において従来、あまり強調されることのなかった問題についてその今日的意義を述べるものである。

周知のように、19世紀半ばになると世界の多くの地域で資本主義的な経済活動が見いだされるようになる。しかし視野をヨーロッパ以外の地域における世界市場向け産物の生産に限ると、19世紀初めから1870年代くらいまでの時期は奴隷・クーリー・自給農民のサービス労働といった不自由労働が多くを担っており、19世紀半ばはこれらの生産形態の終焉ではなく衰退の始まりであった。これは東南アジアでも同様であった。著名な例としてはジャワ島の強制栽培制度、ルソン島のタバコ栽培などが挙げられる。そしてこのうちジャワ島のコーヒー栽培では19世紀末に至るまで不自由労働が利用されていた。一般に、時代に先駆ける事物の端緒を強調する歴史叙述では、このような衰退過程に入った事象は不可視化される傾向にある。しかし東南アジアの現在の諸問題に解決のヒントを与え、かつ私たちの東南アジア理解を深める歴史研究を考えたとき、資本主義的発展の側面のみではなく、資本主義的生産要素と非資本主義的生産要素との併存のメカニズムと、この併存が国家や地域の発展に与えた影響の解明は重要である。

東南アジアにおいて19世紀に不自由労働使用の世界市場向け生産が展開した要因として、当時の世界市場向け産物の生産適地における労働力不足、および資本主義を支えるには不十分な発達段階にあった科学技術の問題があげられよう。鉱産物資源が眠っている土地およびヨーロッパ植民地勢力が農産物生産を目ざした土地の人口密度は小さかった。しかし当時の輸送通信、産物加工などの技術は、資本の利益に見合う移民労働者や産物の大量かつ安価な輸送、およびこれらを必要条件とした大量生産を許さなかった。また政府や企業の呈示する賃金や農産物買い取り価格は、生産地近隣の農民にとって魅力的なものではなかった。このため政府や企業は農民、移住労働者に低いコストで産物を生産させるために、生活に不可欠な物品やサービスの独占的提供などによって彼らを拘束する必要があった。

本稿はこの労働力の拘束に考察の焦点をあてるものであるが、この問題を今取り上げる理由は、19世紀の労働力拘束のあり方が、第二次大戦後、なかでも開発独裁体制にまで引き継がれ、現代東南アジアの資本主義の展開やガバナンスのあり方に影響を与えて来たのではないかと考えるためである。

問題意識をより具体的に述べるならば、第1に、東南アジアの資本主義は、上述のような環境の中に移植され初期には主に農園・鉱山企業・商社として展開することで、欧米さらには日本などと発展経路が異なったものになっていないかどうかの検討が必要と考える。たとえば、19世紀初めにオランダ植民地勢力がジャワ島で接した社会は本国の社会とかなり異なっていたと考えられる。人口稀少な時代の長かったジャワ島では19世紀前半においても可耕地より人口の方が少なく、流動性が高かった。分業の進んだ市場社会はまれで、あったとしても都市とその周辺に限られた。多くの内陸地域で自由な労働者、在地の商人集団、輸送を専門とする業者は存在せず、さらに輸送インフラも貧弱であった。このような地域にヨーロッパ向け産物の栽培を導入・展開するにあたり、オランダ植民地権力は、栽培および輸送に関わる施設の建設、米穀生産にかかわる施設の建設を自ら組織したほか、ヨーロッパ人・中国人といった在地社会とは経済利害を異にする外部者に、産物加工に必要な資本と経営手法、および商業網の移植と維持を担わせた。労働力については、自給農民を主力生産者と定め、当初は在地の支配層に産物生産の利益を分配しつつ、彼らの力を利用して動員した。生産者である農民をとりまく環境で同時期のヨーロッパと特に異なったのは、農民をヨーロッパ向け産物の生産と輸送に安定的に動員することを目的として、植民地権力が、資金前貸しを含む産物輸送の便宜、灌漑田用の水利灌漑施設にはじまり、農業信用や、塩・鉄といった生活必需品、さらには習慣性のある嗜好品（アヘン）に至るまでを、在地の支配層・中国人および産物加工企業を介して積極的に提供していたことであった。そしてこの農民や労働者の生産と生活に不可欠な財貨とサービスを、植民地勢力とこれに従属する在地の支配層・中国人がほとんど独占的に提供する事態は、オランダ植民地末期まで続き、在地社会内部での資本の蓄積を疎外したほか、農民が管理経営能力を獲得するための選択や創意工夫の機会をも狭めることになったと推測される。

そうであるとすれば、次のような比較的大きな問いも学問的に答えるに値すると思われる。ヨーロッパのように社会内部から工業化・資本主義化が起こった地域、日本のようにプロト工業化段階にあった社会が中

中央政府主導で資本主義化・近代工業化を推進した地域、そしてジャワのように市場経済の発達に極めて不十分であった社会に、外部者が中央政府、資本、工場そして各種インフラを持ち込んだ地域では、その後の資本主義の発展経路、および社会変化は異なるのではないか。ジャワ島における中国人および土着の人々の資本主義的企業活動は、このような環境に拘束されて誕生し、インドネシア独立後もその影響を受けているのではないか。

第2に、以上を研究する方法の問題として、東南アジアにおいて資本主義やナショナリズムが誕生し成長した環境の検討が重要であると思われる。もちろん資本主義やナショナリズムを担う東南アジアの人々の主体的行動を中心におく研究が大切であるのは言うまでもない。しかしこれらの担い手達は、一定の意志決定権と能動性を持っていたとはいえ、彼らを取り巻く環境を意のままに変革することはできなかった。資本主義の展開に焦点を絞るならば、当時の企業経営者・労働者、農民の活動は、彼らを取りまく生態、海外・国内市場の需要、科学技術の発展、交易網と集荷システム、中央政府・地方政府の政策、在地の社会関係などによって様々な制約を受けていた。これらの環境が彼らにどのような限定や制限さらには拘束を加え、またどのような選択肢を用意していたのかの具体的検討は、彼らの行動の意味を理解する上で重要である。例えばジャワ島における世界市場向け産物生産における資本主義的生産と不自由労働による生産の併存は、従来、各年代においてどちらが主要なトレンドであったか、および不自由労働による生産の負のインパクトの軽重がどの程度であったかが主に問題とされてきた。しかし農民や労働者、さらには植民地勢力・資本制企業を取りまく環境の影響を重視するならば、この2つの生産方式は互いに排除しあう関係にはなく、またどちらかの生産方式をドミナントな方式として強調すれば良いものでもなくなる。ある年代のジャワ島を見渡すならば、植民地政庁・資本制企業は、様々な地域で夫役と賃労のうちその時に実施可能かつ利益の期待できる方を採用した。一方農民や労働者もまた、環境や状況に応じて個人の経済的利害を追求する顔と村の共同性を重視する顔とを戦略的に使うように、夫役または賃労への参加を使い分けたと捉えられる。このように賃労と夫役は、その様々な中間形態とともに、実施可能かつ状況が有利なところで実施されるという意味で、相互補完的であり、密接な関連を持っていたと考えられる。そしてこのような角度からの考察の順序は、第1に政府・企業の経営環境、農民および労働者の生活・生産環境を検討し、第2に農民や労働者の行動を把握した後に、第2に環境や状況への

特定の戦略採用の理由・要因を検討することになる。この方法はまた、ヨーロッパで铸られた、資本主義やナショナリズム運動にかかわる概念枠組みを東南アジアに導入する際に、概念枠組みから外れた行動の原因が文化や行動主体の至らなさに自動的に帰す弊害を減じることができる。と考える。

筆者は、以上のような課題に取り組むための準備作業としてジャワ島西部の17世紀末から19世紀初めの事例について考察し、人口稀少な土地における労働力拘束のメカニズム（上述）を抽出した。本稿の本文はこの事例研究の枠組みおよび分析の結果を示すものである。なお事例として取り上げた、考察対象期のジャワ島西部プリアンガン地方は、従来、例外的早期の植民地化が進行した地域と理解されて来たように、労働力の拘束が容易に行える条件が揃っていた地域であり、上述の特色が早期かつ顕著にあらわれた事例である。

II 事例研究の目的と対象

本事例研究は、アジアにおける地方社会が、近現代において再編されるメカニズムのひとつをインドネシア・ジャワ島の事例から抽出するものである。構成員の生存を主な目的としていた地方社会が、中央政権が導入した遠隔市場向け製品の生産によって、その生産と輸送を主な目的とした社会へと再編が開始される過程を、中央集権化、なかでも生産および統治組織の規格化と、地方社会および住民が保持していた、生産と生活にかかわる決定力の喪失とに焦点をあてて考察する。

本研究が考察の対象とする時代と場所は17世紀末から1830年までのジャワ島西部プリアンガン地方である。プリアンガン地方は東南アジアでは最も早期の栽培植民地のひとつであり、17世紀末にオランダ東インド会社に領有されたのち、18世紀初めにヨーロッパ市場向けコーヒーの栽培が導入された。東インド会社はこの地でコーヒーの大量生産に成功したが、栽培は在地社会の権力関係を利用して自給農民の夫役労働によって行われた。このプリアンガン地方の事例は東南アジア史研究のなかでは、1830年にジャワ島で開始された強制裁培制度の前期的形態として位置づけられてきたが、18世紀という展開の時期については長らく例外的早期の事例とされ、他地域の事例との比較はなされなかった。その後1994年にM.ホードレーがこのコーヒー栽培下でのプリアンガン地方社会の変化について、18世紀後半に現地人支配層が広大な水田およびコーヒー園を所有し、これを住民に経済外強制によって耕作させて地代を得る形の、封建的生産様式が成立したと主張した [Hoadley 1994]。

しかし東南アジア島嶼部は、18世紀初めにおいても依然として人口稀少かつ人口の流動性の高い地域であり、プリアンガン地方も例外ではなかった。この地方では当初焼畑稲作が卓越していたが、18世紀半ばより水田耕作が普及した。ただしほとんどの水田は耕作民によって個別に所有されていたうえ、18世紀末においても無視しえぬ割合の焼畑耕作民が存在した。プリアンガン地方は18世紀末においても、開拓が進んで労働力不足となり、他地域から人口が流入するフロンティアの状態にあったのである。このような土地への輸出農業の導入、そして植民地権力によって成功と言い得る、安価なコーヒーの安定的獲得は如何にして可能となったのであろうか。その一方で、地区によっては住民が、水田耕作によって物質的に富裕化したものの過重な夫役労働に耐えかね、水田をはじめとする全財産を投げ打って逃亡する場合も珍しくなかった。植民地権力は水田耕作民をどのようにコーヒー栽培につなぎ止めたのか、ある

いは住民はどのような条件ならばコーヒー栽培に耐えたのか。さらにコーヒー栽培の拡大とともに焼畑移動耕作から水田耕作へと食糧生産の重心が移りながら開拓が進む土地での社会変化は、総体としてどのようなものであり、住民に如何なる影響を与えたであろうか。この事例は、I. ウォーラーステインによる「広大な新地域の『世界経済』への組み込み」に関する議論と同時代であり、また内容的にも類似した点が見られる。そこで本研究では、ウォーラーステインの「組み込み」議論を批判的に応用して社会再編の分析に利用する。すなわち、組み込む側と組み込まれる側の相互作用を前提とし、さらに東南アジア島嶼部に特有の生態および貿易環境が再編に与えた影響に注目して、この事例に特徴的な「組み込み」のあり方および社会変化を解明する。

また本研究課題のジャワ島社会経済史への位置づけは次のようである。ジャワ島では18世紀以降1940年代までオランダ植民地支配下で世界市場向け農産物の栽培が継続されたが、その労働力として農民の自給農業以外の時間が主に使用され、しかも夫役労働が維持された期間が長かった。18世紀および19世紀前半はオランダ人が夫役（*deinst*）と呼んだ不自由労働が圧倒的であった。これ以降は賃金が支払われる労働の比重が増大したが、夫役労働は一部の地域で1910年代まで徴発され、また賃金労働と呼ばれる場合でも自給農民が労働を自由に販売する権利を十分に持っていたとは言い難いケースが多かった。本研究では、この輸出農業に対する自給農民動員の初期過程について、プリアンガン地方社会とオランダ植民地権力の最初の邂逅から、動員が制度化され、栽培植民地経営の成功例としてジャワ島他地域へ制度の移植が考慮されるまでを考察する。

自給農民の動員を考察するにあたり、対象時期として制度化初期を選択した理由は次の3点にある。第1に、輸出農業が、貨幣経済と分業が発達した社会に導入された場合と、貨幣は使用しても貨幣経済や分業が発達しているとは言えない社会に導入された場合とでは、中央政府の果たす役割および輸出農業が住民に与える影響が異なっていることを明らかにできる。分業と市場機能が極めて不完全な場合には統治機構が、農産物集荷・必需品の供給・輸送などを組織することになる。第2に、動員の制度化を支えた要因のうち、稠密な人口と科学技術の発達によって暴力の使用が有効となった19世紀末から現在にかけての時代には見えにくくなった、暴力以外の要因を明らかにしえる。本研究では在地社会に対する便宜供与、そして特にその独占に注目する。第3に、中央政府による農民支配は、ジャワ島においては18世紀から現在まで一方的に

進んだわけではなく、強化されたり弱体化したりしている。そこで長期的な視野に立つことによって通時的な農民支配のパターンやそれを支える要因を解明する手ははじめとなる。

本研究対象期プリアンガン地方社会の変化については、オランダ政庁に直属する現地人首長から、下級首長、集落の長、男性住民、そして一般の主婦に至る社会関係の連鎖に焦点を当て、主に社会経済的側面を考察するが、この焦点のあて方を選択した理由は、当該期プリアンガン地方社会の性格に適合的であることにくわえて、オランダ政庁による中央集権的な地方支配解明の糸口を得ることにある。

III 先行研究の検討

本章では、ジャワ島農民を輸出農業に動員するシステムの形成に関して、先行研究がこれまで何を議論して来たかを検討し、本研究の作業を明確にする。以下、世界システムに関連する議論、ジャワ島全体の経済・社会経済史における議論、プリアンガン地方史に関する議論、インドネシア国家論に関する議論の順で検討する。

1. 世界システム論

1) ウォーラーステインの組み込み議論

当該期プリアンガン地方におけるコーヒー栽培、特にその生産管理の進展は、ウォーラーステインが『近代世界システム 1730 - 1840s - 大西洋革命の時代 -』[Wallerstein 1989; ウォーラーステイン 1997]の第3章「広大な新地域の『世界経済』への組み込み - 1750年から1850年 -」で示す組み込み議論に類似している。

ウォーラーステインは、アジア・アフリカ地域の近代世界システムへの組み込みについて、生産過程でおきる変化として、換金作物生産における「大規模な意思決定体」の出現、労働管理における強制的性格の強化、その強制の手段としての前貸しの存在を指摘する。インドでは、「商館」というものは船荷を売買する場所から、特別注文を発する場所となり、

さらに、こうした注文に応じて生産を促進するために資金を前貸する機能を果たし、ついには、前貸し制度を通じて生産を組織し、作業場を形成する事になった」[ウォーラーステイン 1997 : 176] と言う。本研究対象時期のプリアンガン地方社会の動向はウォーラーステインが提示する上述の変化と類似の特徴を持つ。ジャワ島では、バタビアの後背地に位置していたプリアンガン地方において植民地権力は、18世紀はじめにコーヒー生産を導入したが、18世紀半ばからの生産管理の推進によって、19世紀初め頃までに一定の程度ではあるが生産量を調節しえるようになった。コーヒー生産者を現地人支配層配下の労役負担者としたうえ、18世紀末から19世紀初めにかけて植民地権力の主導によって大規模農園を開設し、園内での生産管理を実施したのである。

しかしそれとともに次のような違いを指摘できる。第1に、ウォーラーステインは組み込み現象として、『輸出品』と『輸入品』の新たな構成、「換金作物栽培の創出」、「工業の削減・一掃」、そして「輸出用」換金作物・食糧用作物・移民労働の産出という地域間分業」を挙げている。しかしこの地域間分業はプリアンガン地方ではほとんど起こらなかった。ウォーラーステインの描くインドでは、農民にはほとんど選択の余地がなく、権力的強制によって自給農業から切り離されて換金作物生産に従事させられた。そして自給農業から切り離されることによって貧困化したという。これに対してオランダ植民地権力はプリアンガン地方において、灌漑田耕作によって自給農業を安定させた住民世帯からの労役の徴発を理想として灌漑施設などを積極的に整備した。住民は、灌漑田の獲得による生活向上と引き替えに、コーヒー栽培労役に従事したと考えられる。さらにその後オランダ植民地権力は、ジャワ島において植民地支配末期まで、耕地を占有して自給農業を行う農民の労働力を、世界市場向け作物の栽培に利用する搾取形態をとったと言えるのである [Geerts 1963]。なお当時のプリアンガン地方に工業は存在しなかった。

第2に、換金作物生産への住民の参入の仕方が異なった。先述のインドの例では住民は強制され選択の余地がなかったが、プリアンガン地方では、住民（流動性が高く農民とは言い難い）はコーヒー栽培への参入撤退の自由をある程度保持しており、多くの住民はコーヒー栽培への参入を経済的安定または上昇のチャンスと捉えていたのである。これは当時の人口の希少性および住民の行動パターンと関わりがある。

第3に、オランダ植民地権力の弱体があげられる。18世紀半ばにイギリスが対インド交易の覇権を握るとともに、オランダの東洋支配の拠点

であるバタビアが東西交易の結節点としての地位を急速に低下させ、オランダ東インド会社は貿易以外の活動から利益を得るべく変身を迫られていた。このオランダ政庁は自らの財政危機の克服のためにジャワ島西部の組み込みを開始したのであり、その弱体のため現地のシステムやインセンティブを徹底的に利用せざるを得なかった。くわえてイギリスの経済力の優越を主な理由として、オランダのジャワ島支配は1830年頃まで常に危機にさらされていたのである。

第4に、東洋外国人の存在があげられる。中国人はオランダのジャワ島来航以前より、イスラム港市国家に居住して貿易にたずさわっており、オランダはその商業ネットワークを無視したり破壊することは出来なかった。

ウォーラーステインの世界システム論は、既に多くの研究者によって批判されているが、次のことを前提とするならば、1680年代から1840年代までの組み込みの議論は、上述の相違にもかかわらず、他地域の類似現象との比較の指標として有効であると考えられる。第1に、組み込み現象を出現させる特定の地域の状況に由来する要因の考察において、組み込まれる側の国家・社会の活動を能動的に捉えて分析の対象とすること、第2に、組み込む側である欧米勢力内部の経済政治関係の重層性を考慮すること、そして第3にこれらを考慮して組み込みを多数のアクターの相互作用の結果と見なすこと、である。本研究では、1680年代から1840年代までの組み込み議論について、プリアンガン地方の自給農民が輸出農業に動員される現象をグローバルな歴史展開のなかに位置づける基本的な枠組みとして使用する。

2) 世界システム論と不払い労働

ウォーラーステインの世界システム論の中には、本研究の論点にかかわるいまひとつ重要な議論がある。それは、資本主義的世界システムの中に無償労働が包摂されていること、およびこの無償労働は前近代の残滓ではなく、市場経済の再生産にとって必須の要件であることをシステム内に明確に位置づけた点である（Wallerstein 1983）。この資本主義世界システムにおける無償労働の存在については、輸出農業を前提とはしないものの、CVヴェールホフが「継続的本源的蓄積」という概念を用いて本研究の課題により近い形で焦点を絞った議論をしている（ヴェールホフ 1995）。彼女は、マルクスの概念である「本源的蓄積」を国家や資本が自らに都合の良い社会関係を創出する過程としてより広い範囲に適用し、この過程が現在に至るまで継続するものと考えられる。

「生産手段を失った生産者が、『本源的蓄積』という歴史的段階のうちに、一旦失ったその生産手段を再びうけとっているのだ。たとえば、一度はそこから追い出された土地へ再び入植した農民（今日ではいわゆる農地改革、あるいは土地占拠を通じて）の場合がこれにあたるが、都市の新たな分割地占有者もまた同様である。なぜなら、これらの新たな生産手段占有者と言うのは、プロレタリアでも資本家でもない無賃商品生産者で、あまり大きくない規模の一定の生産手段に対して—しかも時には私有財産として一意志決定権を持つようなものであるからだ。」（ヴェールホフ 1995:40）

彼女はこの変化について、「まるで（歴史を—引用者註）後から逆戻りさせられたかのように見える」が、資本主義システムの一部をなしており、現存の「「ことなる」諸段階や様々な生産様式は、もはや、分業というただ一つの過程として説明することができる」（ヴェールホフ 1995:46）。このプロレタリアでも資本家でもない無賃商品生産者は「従属からただ単純に（そしてポジティブな意味で）解放されたのではなく、まるで正反対に新たな従属へ落ちいった。」（ヴェールホフ 1995:41,42）とする。彼女はこの従属のバリエーションを4つ示すが、本研究対象地域では次の2つが見られる。

- ・ 「再び」生産手段からも自由ではなくなり、また自らの労働力に対する意志決定権についても自由ではなくなった。
- ・ 生産手段からは確かに自由ではあるが、しかし彼らの労働力の販売については自由ではない（ヴェールホフ 1995:42）

彼女によればこれらの者の典型例は、農民と主婦であった。

本研究は、このヴェールホフの、国家や資本が自らに都合の良い社会関係を創出する過程が継続するという視角を原則として採用し、植民地政庁による自給農民の創出とその支配をこの角度より捉える。なお彼女は、「継続的本源的蓄積」を分析するにあたり、政治的側面、経済的側面を結合させて論じる必要を説くが（ヴェールホフ 1995:48）、本研究では当該期オランダ植民地勢力が政経未分化の政体であったために、偶発的にこの主張を支持することになった。ただし次の点には新たな説明が必要であると考え。ヴェールホフは農民および主婦に「継続的本源的蓄積」を強いるものを暴力とよんでいる。それは強奪、戦争と略奪、抑圧と殺人、詐欺、横領の含まれる「直接的な政治的および人格的暴力」を含み、かつむき出しの暴力ではなくても何らかの国家的強制・権力行使が想定されている（ヴェールホフ 1995:47）。しかし人口稀少かつその流動性高く、可耕地が広大で統治機構が不備である地域では住民をつ

なぎ止めるのに暴力・権力行使は有効でない場合が多い。そこで本研究では暴力の範疇にはならない側面に注目して考察する。

2. ジャワ島経済史、社会経済史研究

1) ジャワ島全体にかかわる議論

ジャワ島における農民の輸出農業への動員に関する文献では、1920年代－40年代と推測される時期の現状分析であるJ.Hブーケ著『二重経済論』が、未だに最も包括的、理論的な著作である（Boeke 1953）。先述のヴェールホフも自書の中でブーケの書を「プロレタリアでも資本家でもない無賃生産者」を特徴づける試みとして挙げている。ブーケはまず、ジャワ島には前資本主義的社会体系と資本主義的社会体系の2つの体系が存在し、この状況を説明するにあたって前資本主義社会の経済理論、資本主義社会の経済理論、および2つの社会制度の相互作用を取り扱う経済理論が必要であることを説く。ついで東洋社会の最も重要な単位が村落共同体であることを示し、村落共同体がゲマインシヤフトとしての本質を保ちつつも植民地政庁や私企業によって著しく弱体化されていること、および村落共同体内部の経済は、未だに資本主義経済の一部ではなく共同体の価値観に従った前資本主義的経済であることを述べる。第3にブーケは、前資本主義社会と資本主義社会の接触を経済的な衝突として捉えつつ、経済的に先進的な西洋勢力の主導的な働きかけという視角から次のような諸特徴を描く。2つの経済の接触の結果、はじめに村落共同体への貨幣経済の浸透、および資本主義的な市場の形成が起こる。しかし資本主義的な市場は農民にとって地理的社会的にアクセスが困難である。一方、農民に身近な市場は分散的であり農民間の自由な競争が欠如している。また農民は賃金および価格水準に資本主義的な反応をしない。ついでに資本制大農園企業と農民の接触が検討され、農民への影響は間接的なものと直接的なものに分類される。間接的影響は巨大企業が建設する道路、交通手段、銀行、衛生施設、灌漑施設などによって村の孤立性が破壊されることである。また直接的影響は農民が企業と土地賃貸や労働契約を直接結ぶことで生じるが、独占的な巨大企業との相手を選ぶことのできない契約は、農民を企業の支配下に置くものであった。さらに農民と輸出農産物市場との間には、資本制の農産物輸送会社、加工会社、輸出商社が介在した。最後にブーケは植民地政庁の政策を概観し、対農園企業政策を検討する中で、オランダ東インド会社時代から植民地末期に至る農民動員の過程に極めて簡単に触れ

ている。初期は植民地政庁が農民に輸出作物の栽培を強制したが、強制による労働強化の志向は政庁がその役割を農園企業に譲っても継続した。農園企業は利潤追求のために生産過程へ介入するようになり、農民は独占的な巨大企業と競争できずに現金や信用供与と引き替えに介入に屈した。ブーケはこの展開を「東インド諸島」における典型としている。さらに産物輸送や工業の分野でも同様のことが起こり、経済発展における土着の住民の役割は減少し、西洋資本に対する経済的依存度が高まったとする。

以上、農民の輸出農業への動員について、ブーケは大企業による独占と生産過程への介入、そのもとで起きる自由な競争の欠如が農民の経済的弱体化を促進していると主張し、くわえて弱体化のメカニズムを素描している。ブーケは20世紀前半のジャワ島の経済の中に、ウォーラーステインの組み込み議論、ヴェールホフの「継続的本源的蓄積」論と同傾向の現象を見いだしていたと言えよう。ただしブーケはジャワ島の社会組織の中で村落共同体を最も重要かつ本質的と見なす一方で、共同体あるいは農民と植民地権力との関係、特にその歴史の変遷については正面から考察の対象としていない。

その後1963年に出版されたC. ギアツの『農業インボリューション』[Geerts 1963]は、このブーケの議論を批判的に継承し、文化生態学の立場から、ジャワ農民が階層分解を起こさずに皆貧しくなっているという1950年代の状況に至る歴史的過程を考察した。ギアツはジャワ島に存在する水田稲作エコシステムは単位面積あたりの労働投入量の増大によって人口増加を吸収しようとするダイナミクスが働くとする。このエコシステムに、植民地政庁がサトウキビ栽培を巧妙に重ね置きして農民に輪作させた結果、水田稲作の人口増加吸収のパターンが凝固して、ジャワ経済の離陸は阻止された。ギアツによれば植民地期は、東インド会社期（17・18世紀）、強制裁培制度期（1830-70年）、法人プランテーション期（1870-1941年）の3期に別けられるが、強制裁培制度期がこのパターン凝固の確立期、すなわちインボリューションの開始期であり、最後の時代はインボリューションの満開期であった。なお彼の議論はサトウキビ栽培を議論の中心に据えたことにより、砂糖生産地帯を中心に展開された。またギアツは未だ指摘に留まるものの、この歴史的過程の決定的な要因を、「伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作というタイプの生態系（エコシステムー引用者註）が、植民地政庁によって近代経済制度に関連づけられていくやり方」に求めている。本研究はこの問題意識を継承するものである。

2) 第二次世界大戦後のジャワ島社会経済史研究

1970年代80代はインドネシア社会経済史研究においてジャワ島各地における地方史研究が盛んとなった時期であり、議論の中心は19世紀半ば以降植民地末期までの、輸出農業に動員された農民の階層分解、および農民経済の活況や停滞などであった。これらの研究の多くはギアツの農業インボリューション論を中心とした東洋社会停滞論を批判するものであった。以下に代表的研究をいくつか挙げる。エルソン R.E.Elson は、1830年から1940年に至るジャワ島東部の砂糖栽培地帯であるパスルアンのダイナミックな農民階層分化を実証してギアツを批判した [Elson 1984]。さらに1994年には、強制裁培制度下ジャワ島全域の村落の社会変化について村落内の村長・村役と農民の社会関係に考察の焦点をあて、農民が村役から自由になりつつあることを指摘した [Elson 1994]。日本では植村が、1997年に『世界恐慌とジャワ農村社会』においてスラバヤのサトウキビ栽培とブスキのタバコ栽培において、農民は大恐慌下で負債が増え、土地を失う姿を描いた [植村 1997]。加納啓良を提唱者とし1990年から開始された「チョマル・プロジェクト」は、1903-1905年に調査が実施された砂糖地帯であったチョマル郡の農村経済調査報告書（1914年刊行）を分析しつつ、1990-92年に同じ地域で同様の現地調査を行って100年ほどの経済状況の推移を分析するものであった。このほかにも多数の19世紀半ば以降を対象とする社会経済史研究が発表されたが、その多くの論調は、農民層分解の開始時期には異論があるものの、そうじて緩やかな分解過程が進行していたことを主張するものであった(1)。これらの研究によって、農民の生産活動が考察の中心におかれ主体を持つ者として描かれたこと、そして金融による農民支配の存在が具体的に明らかにされたことが重要である。ただし農民層分解が緩やかな理由は一部で政庁の影響が指摘される他はほとんど議論なされなかった。

なお、1990年代以降では、本研究と同時期の18世紀から までのジャワ島北岸を対象とした現地人支配層の政治経済的動向中心の諸研究 [Koh 2007; Ota 2006] と、強制裁培制度期 [Bosma 2007] における砂糖企業の資本主義的展開に焦点をあてた研究が活発となった。ただしいづれも自給農民にかかわる新しい議論は含んでいないため、本研究では言及しない。これらの実証研究を利用して本研究の課題をジャワ島他地域および強制裁培制度期に敷衍することは次の課題である。

3) 18・19世紀プリアンガン地方に関する社会経済史研究

植民地期のプリアンガン地方を対象とした社会経済史研究は、ジャワ島中東部の場合とは異なり研究が少ない。輸出農業への農民動員に関する研究については、次の4文献を挙げれば充分であろう。

デ＝ハーン F.de Haan 著『プリアンガンーオランダ統治下のプレアンゲル・レヘント統治地域、1811年まで』は1910年から12年にかけて出版された4巻本の大部の研究書である [Haan 1910-1912]。ハーンはバタビアの文書館の館員であり、文書を存分に渉猟して本研究を執筆した。ハーンがこのテーマを選んだ理由は、18世紀のインドネシア地域についてバタビアの文書館は史料的に最も充実しており、オランダ本国の文書を使用しなくても一級の研究が可能であったことにあると思われる。現地社会については社会変化を考慮しないトピック別の枠組みのなかに史料を年代順位羅列するに留まる。叙述から推測するならば、ハーンは現地社会は基本的に変化しなかったと認識しているようである。また彼はアカデミックな方法や概念を使用せず、その意味での論旨は一貫していない。本研究はこの書物を事実の集積物として扱い、検討の必要な見解は個別の章の中でとりあげる。

インドネシア独立後、1970年代半ばよりジャワ島社会経済史研究が盛んになると、以下の2つの問題提起的雑誌論文が公刊された。1978年にJ.ブレマンは、20世紀前半のジャワ島に見いだされた、高度に自給自足的な村落共同体は、植民地支配の産物であると主張した。そして植民地初期にはパトロン・クライアント関係を基軸とする階層化した地域社会が存在したことを論証するために、主に19世紀プリアンガン地方に関する既存研究に依拠した社会像を提出した [Bremant 1978, 1982]。この論考はパトロン・クライアント関係という概念を利用して、従来の思弁的なジャワ村落共同体と比較して、より現実に近い社会像を提出した。本研究はこの議論を批判的に採用する。

1980年にJ.ドールンとW. J.ヘンドリクスは、19世紀後半のヨーロッパ農園企業の進出によるプリアンガン地方社会の変化を、公刊史料を使用して予備調査し記述的に概説した。そしてオランダ支配下で18世紀以来続くコーヒー義務供出制度によって、この地方の権力機構が「純粋に伝統的とも純粋に西欧的とも言えない」 [Doorn & Hendrix 1980:36] ものに変質しているため、19世紀後半の農園企業進出期の考察のみでは、変容について如何なる明確な結論をも提供し得ないと結んだ [Doorn & Hendrix 1980]。本研究はこの問題意識を継承するものである。

これに対して 1994 年に出版された M. C. ホードレーのチルボンおよびプリアンガン地方を対象とする社会経済史研究は、プリアンガン地方の社会変化に関する初の本格的な研究であり、「組み込み」の時代を含む 1680 年から 1800 年までを対象としていた。しかし上述 2 論文の問題提起は継承されなかった。ホードレーの主眼は 18 世紀中の社会変化を、「植民地支配下における封建的生産様式の成立」として把握することであり、その指標たる地代が、現地人支配層によるコーヒー栽培および水田耕作の導入によって成立したことを主張する。また支配層が主体的に植民地権力に協力したとして、この現象をセルフコロナイゼーションと呼んだ。ホードレーによれば、オランダ植民地権力がチルボンおよびプリアンガン地方の領有を開始する 17 世紀末から 18 世紀初めの時期には、これらの地方の主要な食糧生産の方法は焼畑移動耕作による稲作であり、支配層は配下の住民に人頭税を賦課していた。18 世紀初めオランダ植民地権力が現地人支配層にコーヒー栽培を奨励すると、支配層はコーヒー農園を開設し所有した。そして経済外強制によって配下の住民をコーヒー園付近に集住させ、コーヒー栽培に従事させた。さらにこれらの住民の食糧を調達するために、支配層は水田を開拓し所有したうえで、住民に耕作させた。こうして 1725 年頃から 18 世紀末までにチルボンおよびプリアンガン地方では、現地人支配層がコーヒー農園と水田を所有し、耕作者から封建地代としてコーヒーと米を収取するようになり、現地人支配層の主体的・選択的行動によって封建的生産様式が成立したとする。その一方でコーヒー栽培を導入し水田耕作を奨励した植民地権力については、積極的な地方支配を実施しなかったとする観点から、統治制度の変遷が描かれるに留まる [Hoadley 1994: 90-93, 146-150, 184-185, 194-198]。

本研究は、狭義の史学史においては、ホードレーが封建制成立として捉えた変化を、世界市場向け産物に対する生産管理システムの成立と中央政府に対する地方社会の従属として捉え、ホードレーの研究とは異なる視角から異なる全体像を提出することによって全面批判することを目的としている。

ところで、以上述べてきた経済史および社会経済史にかかわる研究は、輸出農業の展開過程における植民地政庁の役割および政庁と住民の政治・統治行政的関係については、正面からとりあげて議論していない。おそらく学問的守備範囲への配慮からであろう。しかしブーケ、ギアツとも農民が輸出農業に動員される過程における政府の役割の大きさを指

摘し、とくにギアツは、19世紀半ば以降のジャワ島が日本とは対照的な発展経路へと至る決定的な要因を、伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作の形態が、中央政府によって近代経済制度に関連づけられるやり方の差異に求めている。そこで次項ではオランダ植民地政庁によるジャワ島農民支配に言及する東南アジア国家論の議論を検討する。

3. 東南アジア国家と植民地国家論

オランダ植民地政庁によるジャワ島農民支配に関する政治学的観点からの国家研究では、スハルト体制下インドネシア国家の分析を目的とした白石隆の近代国家形成過程の素描が最良の枠組みを提供している。はじめに白石は、植民地化以前の東南アジア国家の原理をウオルターズのマンダラ国家論を援用して整理する。本研究に関わる論点を上げると、第1に、国家は王の居住する中心によって定義される。第2に、国家を支える支配服従関係は、親族・婚姻関係などの社会組織に埋め込まれていた。第3に、支配の対象は人的支配であったが、「支配の深度」は浅く、住民の日々の生活に大きな影響を及ぼすものではなかった〔白石1999〕。

白石はまた、オランダ植民地国家の性格を次のように考えている。オランダ領東インドは官僚制国家（beambtenstaat）と呼ばれたが、その特徴は①官僚制機構による一元的統治、②政治における官の圧倒的優位、③機構内の官吏が入れ替え可能であることにある。このような国家の形成は1820年以降、東南アジアでイギリスのインフォーマルな帝国秩序が形成されるなかで開始され、蘭領東インドは近代国家の体裁を取り始めた。ただし近代国家移植の背景は、オランダ本国の財政危機を救うためにジャワ島を保護主義で囲い込んで農場化し、農民に輸出用作物を生産させる政策がとられたことにあった。当初はこの政策を実施する国家機構が存在しなかったため、官僚機構を作って白人が機構の頂点を占めた。そしてジャワ人貴族を下位の官吏として登用したうえ、歩合制を敷いて輸出作物生産に協力させた。また植民地政府は中国人による徴税およびアヘン販売請負制を導入したが、これを支えたのはジャワ人官僚・中国人間のインフォーマルなネットワークであった〔白石1996、1999〕。

最後に白石は、東南アジア社会にとって異物でありかつ支配の機構・装置である近代国家が社会的文化的にこの地域に埋め込まれた方法、および近代官僚制とインフォーマルなネットワークという2重性を持つ国家の運転原理の成立と変貌を考察する必要性を説き、後者が東南アジア

近代国家のマクロ比較の鍵であると言う〔白石 1999: 277〕。本研究は、以上の白石の素描と問題提起に次のものを付け加える。第1に、主に社会経済史的視点をとって白石が描写した前近代と1820年代以降の間の移行期について考察する。第2に、近代国家が「地域に埋め込まれる」と表現された過程について、現地人支配層から集落の長を経て住民に至る関係を具体的に示す。第3に白石が考察の中心とする、相対的に人口稠密で王国の存在したジャワ族居住地域ではなく、最初にこの過程が進行した人口希薄なスンダ族の居住地域で考察する。そして1830年以降の展開を考察する手がかりを得る。

なお以上の白石の素描に加えて、本研究対象期の東南アジア島嶼部の国家形態については、弘末雅士が歴史学の立場からブロンソンの理論を応用して15-18世紀の港市モデルを提出している。東南アジア島嶼部では王の居住する都市は交易の要衝すなわち交通の要衝に存在した。港湾都市に居住する王が多かったが、内陸では河川の合流地点など後背地と外界との結節点の都市に居住した。王は交易と儀礼のうえで外界との仲介役を果たした。この都市国家と後背地はギブアンドテイクの関係にあり、都市国家は後背地の生産過程や産物輸送に一時的に干渉はし得ても、恒常的・組織的に管理することはできなかった。17世紀末のオランダ東インド会社のバタビアもまたこのような特徴を有していた〔弘末 2004: 第1章〕。このモデルを本研究の考察の起点としたい。

4. 分析枠組み、資史料、用語

以上の先行研究の検討を踏まえて本研究では、世界システム論における「広大な新地域の『世界経済』への組み込み」時代の枠組みの中で、1680年代から1830年までのプリアンガン地方について考察した。すなわちオランダ植民地権力が世界市場向け農産物の生産・輸送過程へ介入し、これを受け入れた地方社会および自給農民が生産活動の重要な部分で決定力を喪失してゆく過程を跡づけた。はじめに、植民地政庁から現地人支配層を介して農民に至るまでのいわばタテに連なる社会関係の中央集権化を検討した。具体的にはコーヒー生産管理機構の創出と、現地人首長に対する官吏的性格の付与の過程を跡づけた。ついで、先に確認された変化が出現したメカニズムを、植民地権力による利益誘導・便宜供与、およびこれらの独占に注目しつつ論じた。第1コーヒー輸送システム変遷の側面、第2に灌漑田耕作の普及とこれが住民にもたらした影響の側面を中心に定性的分析を行い、仮説を提出した。第3に、プリアンガン

地方内の一地域を事例にとり、それまでの分析で得られた仮説を量的空間的に検証した。そして結論において、以上の作業が先行研究に追加した議論を呈示した。

本研究で得られた結論の理解を助けるために、次章において本研究の考察対象を取り巻く環境を略述する。

VI 「組み込み」の背景

1. 本研究対象期のプリアンガン地方の空間的位置づけ

18世紀初めから1830年に至るプリアンガン地方社会で起きた事象を世界史および東～南アジア史に位置づける試みについては現在のところ以下の3レベルの地域的視点、くわえてグローバルな視点を組み合わせて捉えることが有効であると考えている。以下、説明は小さな地域区分から大きな地域区分へと進める。

1) 歴史的空間としてのプリアンガン地方

オランダ東インド会社が本研究の対象地域としてのプリアンガン地方（1820年代のプリアンガン理事州）に接触を開始した1680年代に、この地方に居住する首長達はジャワ島中部のマタラム王国に各自服属しており、統一政権は存在しなかった。数箇所の盆地部で構成されるプリアンガン地方は各盆地部の首長がそれぞれ最も近い海岸部の港市と密接な関係を持つ一方、この地方の首長間の関係は緩やかで、いわば連合体というようなものであった。本研究対象地域のうちこの時期にプリアンガンと呼ばれていたことが当時の史料から確認できる地域は、チルボンの後背高地である [Jonge 1862-1888: vol.8 21]。

プリアンガン地方とその周囲にはこのほか次のような歴史的共通性があった。ジャワ島西部はスンダ語を使用する人々の居住地域として、ジャワ島中東部とは区別されていた。11世紀にスンダ（Sunda）王を名乗る政権が存在し、また13世紀頃より地方語としてスンダ語が使用されていたことが確認されている。さらに13世紀初めまでにコショウの大量輸出が始まり、14世紀にはヒンドゥ王国パジャジャラン（Pajajaran）

の下でコショウが栽培され輸出されていた。この王国の首都は現在のボゴール付近に存在したが、ジャワ島西部の諸港はこの王国の支配下に入っていたのでプリアンガン地方の多くの部分もまたその影響下に入っていたと推測される。主要な食糧生産方式は焼畑稲作であった。その後16世紀半ばからはバンテン（Banten）・チルボン（Cirebon）などイスラム化した港湾都市の支配層が、内陸の現地人首長に影響力を行使して内陸で栽培されるコショウの輸出の独占に努め、それとともにプリアンガン地方にもイスラム教が広まった〔クロム 1985:265-268, 325-328, 493-501 ; Kathirithamby-Wells 1990 : 107-142 ; Ekajati 1975〕。

17世紀末にプリアンガン地方を領有したオランダ東インド会社は、当初、このような既存のシステムに依存して港市国家の統治スタイルを踏襲したうえで、18世紀初めにコショウと栽培法の似通うコーヒーの導入に成功したものと考えられる。オランダ東インド会社の東洋の拠点であるバタビアは、内陸交通網や世界市場向け産物の生産過程の管理を志向しない、大航海時代の港湾商業都市の面影を未だ残していたのである〔Tarling 1992 : 345-504〕。その後の東インド会社の植民地支配は、次に述べる生態的条件と交易の条件のもとで深化した。

2) 生態空間

上に述べた歴史的空間における18世紀初めから1830年までのコーヒー生産の展開を説明する生態空間として、高谷好一が生態と土地利用の観点から東南アジアを9つに分けた区分のうちの、「湿潤島嶼部西区」の適用が有効である。南シナ海交易圏の南部をなす東南アジア島嶼部は、ジャワ島中部以東のスンダ列島を除いた部分が熱帯雨林気候に属す。この気候区では年間を通じて多雨多湿で乾季はない。そしてその丘陵地帯に広がる熱帯多雨林は、古来、中国やインド以西の人々を魅了する森林産物の宝庫であったという。またこの気候区は、人口希薄で政治的まとまりが小規模という社会的特徴を持つ。この熱帯雨林気候下の地域は、高谷によって湿潤島嶼部東区と西区に分けられるが、両区の違いは東区ではサゴヤシ栽培が重要な役割を果たしているのに対して、西区では陸稲焼畑が卓越していることにあると言う。さらに、高谷は明言していないが、この西区は東・南シナ海交易圏とインド洋交易圏が交わる一帯でもあり、紀元2～3世紀から現代に至るまで東西交易の中継港が発達した地域とほぼ重なる〔高谷 1988, 1990, 1996 ; 坪内 1986 : 9-15〕。

くわえて、人口希少かつ交易品を多く産出するというこの区の生態的歴史的条件のなかで、青壮年男子は、その時々でもっとも儲かりやりが

いのある仕事を自らの選択で決めて、多くの場所や仕事を渡り歩くという行動パターンを錬磨していったという [高谷 1996 : 153-157]。

プリアンガン地方はこの湿潤島嶼部西区の東南端にある。ただし乾燥月が1～3ヶ月存在することから熱帯モンスーン気候との遷移帯と言える [柳 1996:6]。さらに2連の火山山脈と盆地からなる地形によって、住民の居住地の大部分は高谷の言う熱帯多雨林と山地林の遷移帯（標高300mから700m）に存在する [高谷 1988:10]。くわえてプリアンガン地方は湿潤島嶼部西区の山地の中では北部海岸に比較的近く、かつ熱帯モンスーン気候で相対的に人口稠密な地域（ジャワ島中部）と陸続きである唯一の地域であった。

このように、プリアンガン地方はこの区のいわば辺境に位置するわけであるが、それは同時にこの地方が、当時の輸送および灌漑の技術水準におけるオランダのコーヒー生産体制に適した条件の集合体として、他地と比較して抜きんでていたことを意味した。山腹の山地林の存在は、コーヒー栽培に必要な冷涼な気候と肥沃な土壌を提供し、降雨と山麓の湧水は水田耕作に必要な灌漑用水を豊富に提供し、北海岸に比較的近い盆地部という地理的条件は、密輸の取り締まりの容易さとコーヒー輸送の容易さとを兼ね備え、さらに人口稠密な地域との隣接は労働力誘致を容易としたのである。当時のベストミックスの地と言えようか。プリアンガン地方におけるオランダのコーヒー収奪の成功は、その底辺でこれらの地理的・生態的要因の組み合わせに支えられていたと言えよう。

以上のように、プリアンガン地方の生態上の諸条件は当時の技術レベルでの開発要件のベストミックスであったと言えるが、このベストミックスをオランダ東インド会社に発見させ、開発させたのは、オランダ東インド会社の経営を危機に追い込んだ当時のアジアにおける以下のような貿易構造の変化であったといえる。

3) アジア間交易の空間

プリアンガン地方のコーヒー栽培の外部条件となる環境として、「湿潤島嶼部西区」の外側に、南～東アジアにわたる貿易圏が広がっていた。プリアンガン地方においてコーヒー生産の管理強化をも含めた社会変化が本格化するのには1770年代から、なかでも18世紀末からであり、変化の内容を問わないならば、東南アジア他地域の諸社会が大変動を経験した時期と一致する。そしてこの一致の背景には、当該期のグローバルな貿易動向とともに、南～東アジアにおける次のような貿易構造の変化があったと考えられる。おおよその見取り図を描くならば次のようである

う。

18世紀半ばから19世紀前半にかけて中国の周辺地域および東南アジアの多くの地域では、中国市場の巨大な需要を背景として、商人、資金、労働者などが流れ込み、中国市場向け産物生産のための開拓ブームが起きていたようである。中国国内での事例としては秦嶺山脈の木材伐採、鉄鉱石の採掘と製鉄、キクラゲ・トウモロコシ栽培、貴州の木材伐採とこれらの産物の都市部への移出が見られる [上田 1994 ; 武内 1994, 1997]。さらに台湾でも大開発が行われた [Meskill 1979]。この時期には東南アジア各地でも換金作物・鉱産物生産、輸出、そのための開発が多く見られる。スマトラ各地およびマレー半島のコショウ栽培、バンカ島やマレー半島の錫採掘、スルーのナマコ採取などが著名であるが、その多くは中国市場向けであり、商人・輸送業者・資金提供者は中国人・イギリス人カントリートレーダー・アメリカ人などであった。彼らの活動は、1710年代にイギリスが広東に貿易拠点を獲得してのち開始された。またビルマでも銀や綿、ベトナムでも銀・銅が中国人商人の関心と呼んだという [鈴木 1976 ; Andaya 1993 ; Kathirithamby-Wells 1990 ; Reid 1997 ; 桜井 1993 ; 和田 1961 ; 藤原 1986]。

この時期の欧米諸勢力と東～東南アジアの諸勢力との関わりには次のような特徴が認められた。東・東南アジアにおける換金作物・鉱産物の生産・輸出ブームと、これにともなう中国人・カントリートレーダー・アメリカ人の活動とに圧倒されて、前世紀から続く政経未分化の植民地政体は、自らの財源を確保しかつ守るために、18世紀後半から特定の換金作物の栽培「強制」、生産管理そして販売独占を開始したと考えられる。著名なものは本論が対象とするプリアンガン地方のコーヒー栽培とスペイン領フィリピンのタバコ栽培であるが、日本（より正確には薩摩藩）の近世植民地である沖縄・奄美の砂糖栽培、さらに中国を主要な市場とするイギリス領インドのアヘン栽培も類似の特徴を示す。くわえてこれらは等しく19世紀初めから1830年ころに制度の確立期を迎え、1850年頃からは衰退の兆しを見せるものの1880年代から20世紀初頭ころまで存続するのである [大橋 1994:237-239]。未だ欧米資本主義の影響の及ばない日本においても同様の現象がみられたことは、この地域の植民地収奪のあり方自体が、南～東アジアで展開していた貿易や商業・集荷における地域的特性にヨーロッパ植民地権力が適応せざるを得なかった結果であると考えられる。なお、この時代における旧来の政治経済未分化の政体、中国人、およびアメリカ人を含むカントリートレーダーの活動、なかでも金融・投資活動の解明は、より鮮明な時代像を提供する

ものと思われるが、本研究ではアジア間交易論にかかわる議論は扱わなかった。

このうちオランダ政庁によるプリアンガン地方支配に焦点をあてると、従来、植民地権力の圧倒的優位の下で進められたと見なされたコーヒー栽培の導入と収奪の強化が、実は次の3つの事情による、いわば必要に迫られての措置であったと考えられる。第1に、当時オランダ東インド会社は、イギリス植民地勢力の活動に押されて国際交易から利益を得られなくなっていたが、資金を持っており投資先が必要であった。この傾向は18世紀半ばより加速した。第2に、政庁は、財源としてのコーヒー生産を、中国人をはじめとするプライベート商人の商業および投資活動から防衛するために独占することが必要であった。第3に、その一方で、当時のオランダ植民地権力の組織力・資金力では、中国人を利用した内陸輸送・商業支配なくして、プリアンガン地方社会の自立性を骨抜きにし、世界システムへ組み込むことはできなかった。オランダ植民地権力は、中国人商人とその投資活動に厳しい統制を加え、プリアンガン地方におけるコーヒー生産とその輸出から彼らを排除していたが、18世紀後半には自らの資金・人員不足を補うために、中国人をコーヒー内陸輸送、現地人首長や住民への日用品販売、そして小規模な金融に従事させることによって、植民地権力が首長および住民支払ったコーヒー代金を回収させざるを得なかった。

4) グローバルなレベル

以上述べてきたように、オランダ東インド会社は、在地の状況に適応してはじめてプリアンガン地方を植民地としえたと言える。しかしその一方で地球レベルに視野を拡大すると、東インド会社の基本方針はオランダのグローバルな戦略に大きな影響を受けていた。東インド会社は活動領域をケープ岬以東とし、中東、インド、東南アジア、日本といった広大な地域に商館を有していたが、本社はオランダ本国にあり、会社の基本方針は最終的には本国の株主の利益によって決められた。またオランダは新大陸においても植民地を持っており、その動向も東インド会社に影響を与えた。さらに当時世界システムの中心となったイギリスの貿易および植民地政策からも大きな影響を受けていたであろう [Israel 1989; Wallerstein 1989]。このレベルにおける諸問題も、ウォーラー斯坦の組み込み議論を除いて本研究では扱わないが、本研究対象期は、ヨーロッパとアジアの動向の直結およびその相互作用が、アジアの一般の住民を広範囲に巻き込むまでに拡大した時代であり、本研究の考

察対象はその一事例として位置づけられる。

V 事例研究の結論

1. 本研究の要約

本節では、オランダ植民地政庁とプリアンガン地方社会の関係の変化を、本研究の検討で有効と判断された時期区分に即して略述する。

ただし以下の、1世紀間を概観して見いだされる変化の方向性は、政庁の冷静な長期計画とその着実な実行を意味しないことを強調しておく。政庁は1世紀の間に試行錯誤的に様々な施策を行ったが、植民地の生き残りという目的に有効でなかった施策、あるいは完全に失敗した施策も数多くあった。オランダ政庁の戦略・政策も現地社会の動きも、当初から変化の方向性が定まっていたわけではなく、多様な要素が混在する中での様々なアクターによる意志決定の繰り返しによって方向性が生まれたものである。以下の略述は、それらの活動のなかでオランダにとっての成功例が蓄積されていった結果である。

1) 18世紀初めから40年代初め

18世紀初めのプリアンガン地方社会は焼畑稲作を主な食糧生産手段としており、かつ戦乱終息直後であったため、人口は希少で流動性が高かった。現地人支配層は、政庁に直属する現地人首長（レヘント）の居住集落に集住していたが、彼らの地位は世襲された。政庁はこの地方に対し名目的な宗主権を保持するのみで首長たちの内政への干渉には消極的であった。政庁は現地人首長がバタビアへ来るときに接触することを原則とし、首長同士の紛争の仲裁にも消極策をとった。政庁は18世紀初めにバタビアの後背地にコーヒー栽培を導入し独占的に買付けたが、引渡されるコーヒーの量を調節することはできなかった。政庁のコーヒー増産命令および減産命令は無視され、引渡価格が高い時には必要以上に引渡される一方で、価格を下げると引渡は急減した。当時の主な栽培者はバタビア周辺では中国人、ジャワ島中部から来た者達、および現地人首長配下の住民であり、プリアンガン地方では首長配下の住民であった。これらのうち中国人およびジャワ島中部から来た者達の栽培動機は利益の追求にあり、コーヒー価格が下がれば栽培を放棄した。プリアンガン地方からバタビアへのコーヒー輸送は現地人首長によって組織され、彼らはコーヒーとともに自らバタビアを訪れて代金を受け取った。コーヒ

ーはそれまでの主要産物であった胡椒より大量であり、また利益も大きかったので、首長達はバタビア付近で輸送のための設備投資を独自に行った。

以上、この時期の政庁と地方社会との関わりは、それ以前のイスラム港市国家と地方社会との関わりとほとんど変わらなかったと言ってよいであろう。

2) 1740年代後半から1780年代前半まで

バタビアはオランダ東インド会社の本拠地であったが、この時期に、東南アジア第一の国際交易港の位置から転落した。オランダ政庁は国際交易に代わる投資先の確保およびバタビアの食糧確保の必要から、バタビア近郊への投資、およびプリアンガン地方に対する統治を開始した。政庁は内陸輸送への投資を開始し、バタビアとその周辺における港湾システムと交通規則の整備、およびバタビアからバイテンゾルフ（現在のボゴール：プリアンガン地方への登山口のひとつ）までの運河の開削をおこなった。そして50年代からバイテンゾルフに市場（パサール）が開設された結果、バイテンゾルフまでの交通と商業はバタビアを活動拠点とする中国人などが担うようになった。また農業分野ではバイテンゾルフにおいて現地人首長に水田を開拓させた。

政庁は1760年代より、それまで首長（*hoofd*）、レヘント（*regent*）など様々な名称で呼ばれていた政庁直属の現地人首長の呼称をレヘント、その支配地域をレヘント統治地域（*regentschap*）に統一し、プリアンガン地方に対してもレヘント統治地域内の人口を数え上げる準備をするなど、画一的地方行政制度の適用を開始した。レヘントの任期はこの時期もバイテンゾルフを除いて終身だったが、継承の際には政庁が行政能力を重視したため、世襲以外の例が認められるようになった。レヘント補佐（*パティ*）の任免権も政庁に掌握された。さらに政庁はプリアンガン地方のレヘント配下の住民をコーヒー生産の主要な担い手と位置づけ、ヨーロッパ人コーヒー監督官のレヘント居住集落への駐在を開始した。そしてこのような政策の中で政庁は、1760年代より、プリアンガン地方に生産を割当てた量のコーヒーの引渡を安定的に受けることが出来るようになった。

プリアンガン地方社会におけるこのような変化を支えた最大の要因は、政庁の実施したレヘントへの融資であったと判断される。政庁はレヘントにコーヒー引渡を円滑にするためにその代金を前貸したが、これによってレヘントは1) 住民や下級首長にインセンティブを与えて円滑にコ

ーヒーを集荷すること、2) バタビアに近い部分のコーヒー輸送をバタビアを拠点とする輸送業者に委託すること、さらに3) 統治地域内で灌漑工事を実施して水田化を進め、住民の食糧生産と、食糧不足に陥った住民への米穀供給とを安定させること、ができるようになった。またこの融資は政庁によるレヘントの任免をも可能としたと考えられる。コーヒー代金の前貸など、政庁からの融資でレヘントの財政が豊かになり、レヘントの地位が魅力的になるとともに、駐在を開始したコーヒー監督官が次期レヘント候補者と容易に接触し得るようになったのである。

3) 1780年代後半以降 1820年代まで

政庁はこの時期にプリアンガン地方におけるコーヒー生産の拡大をはかって本格的な内政干渉を開始し、19世紀初めには、欧米で需要の高まったコーヒーの大增産に成功した。コーヒー樹を正条植した大農園が開設され、1790年代より山裾の大農園での収穫が始まった。1800年以降政庁は、さらに夫役労働の大動員によって遠隔の火山山腹に大農園を次々開設させた。大農園でのコーヒー生産を管理するためにコーヒー監督官をレヘント居住集落に常駐させ、さらにレヘントー郡長ーコーヒー委員ーコーヒー隊 (Koffij trouw) 長ーコーヒー現場監督 (Koffij mandor) ーコーヒー栽培者という現地人による生産管理機構を創出して、レヘントからコーヒー現場監督までにコーヒー歩合を支払った。政庁は1790年代よりレヘントの解任を開始したうえ、後継者に血縁関係にない者を任命した。さらに19世紀にはいると郡長の任免権を掌握し、コーヒー生産・輸送拠点となる郡の増設、郡長の任命、彼らの任地への赴任、そして恣意的収奪を行う下級首長の処罰を実施した。以上の干渉を可能とし住民を大量に動員し得た主な要因は、次のようなコーヒー輸送と食糧生産方式の変化であったと考えられる。

コーヒー輸送についてみると、コーヒー栽培がレヘント居住集落より遠い火山山腹の大農園に移され、輸送量も増大したことによって、レヘント居住集落を集荷地とするコーヒー輸送が合理性を失い、代わって郡の中心集落が集荷地あるいは輸送の結節点とされた。これを背景としてレヘントは1820年代までに政庁によって徐々にコーヒー輸送およびコーヒー代金の支払いから切り離された。プリアンガン地方への登山口にある3つのコーヒー内陸集荷基地 (バイテンゾルフ、チカオ、カランサンブン) から輸出港 (バタビア、チルボン) への長距離輸送は政庁の管理下に置かれ、植民地都市や内陸集荷基地周辺の輸送請負人が主に行った。政庁は内陸集荷基地でコーヒー代金の支払いを始めたため、内陸集

荷基地までの輸送には郡長をはじめとする下級首長や有力な住民が参入し、レヘントは統治地域内の集荷の独占をも解かれた。政庁はこれらの下級首長や有力な住民にコーヒー生産管理機構を担わせたと考えられる。こうしてレヘントは、コーヒー輸送の組織化および経営の側面から見るならば、生産地からバタビアなどの港湾都市までの独占的輸送組織者から、配下の1郡長とほとんど変わらぬ規模の内陸輸送を手掛ける者へ後退するという、変質を遂げていた。これによってレヘントは、コーヒー代金支払いからも切り離され、コーヒー集荷・輸送過程からはコーヒー歩合を受け取るのみとなった。レヘントはこの新しい経済環境に適応して、コーヒーよりの利益の抽出方法を集荷・輸送過程の独占から、これへの寄生および生産過程での収奪へとシフトさせて行った。

食糧生産方法の変化についてみると、18世紀末ころのオランダ人の認識によれば、プリアンガン地方の主な食糧生産手段は水田耕作であり、水田耕作を行なう住民はコーヒー栽培によく耐えた。この地方の水利灌漑工事は18世紀末まではレヘントの主導下で、19世紀初めからはオランダ政庁の主導下で進められた。一方で水田は、多くの場合、自らこれを造成した住民によって所有されていた。また夫役の賦課システムは1820年代においても焼畑が卓越していた時代と同様、人に直接賦課され、その条件に土地所有は含まれなかった。これは当時なお焼畑耕作者が無視できない数存在すること、および政庁にとって住民の夫役労働への動員が最も重要であったことによる。

水田耕作を行う住民が、強化されたコーヒー栽培労役を受け入れた積極的理由は次のように考えられる。第1に、水田はその単位面積あたりの収量と安定性が焼畑より遙かに高かった。第2に、住民の水田耕作をバックアップするために支配層が灌漑施設を建設し、農業信用を与えた。ときには灌漑田をも造成し与えた。第3に、灌漑田耕作は作期に大きな柔軟性があったので、農作業暦の面でコーヒー栽培・輸送との両立が容易であった。ただし灌漑田耕作を選択した住民は、水田から当面の経済的安定を得る一方でオランダの決定するコーヒー生産・輸送のスケジュールを常に優先させなければならなくなり、自給農業および生活のための労働において自立的な作業暦を持ってない結果となった。水田耕作者がコーヒー労役を受け入れた消極的な理由は、次のように考えられる。住民の自給農業および生活にとって重要な単位である3、4世帯約20人を単位とする夫役貢納の遂行が許されたこと、さらに塩などの生活必需品や贅沢品の入手を政庁とこれに従属する現地人支配層および中国人に独占されていたことが挙げられる。

このように 18 世紀後半から 1830 年頃までの時期は、大港湾都市バタビアを拠点とする政治権力が、プリアンガン地方の住民の生産活動を、一定程度であるとは言え、大規模にコントロール出来るシステムを史上初めて構築した時期であり、住民が生産にかかわる決定力の重要な部分を失った時期であった。

4) 動員と管理のメカニズム

前項で述べたレヘントの変質の契機は政庁のコーヒー生産管理政策であった。しかし政策を定着させえた要因は、これまで漠然とイメージされてきた武力を背景とした植民地権力の抑圧ではなかった。

1820 年代に至ってオランダ政庁はようやくプリアンガン地方統治のための行政制度をヨーロッパ理事官の現地駐在によって実体化した。しかしその実態は、レヘントおよび郡長については任地駐在としてみたものの、耕地への農民緊縛や耕作強制を実現させるどころか、支配層による恣意的収奪禁止の徹底、郡長より下級の支配層の掌握も難しい状態であった。コーヒー輸送についてみると、政庁の政策に内実を与えたものは、むしろ植民地都市を根拠地とするヨーロッパ人・中国人の内陸輸送および商業への進出と、これへの在地社会の対応にあったといえる。植民地都市を活動の根拠地とする人々は 18 世紀半ば、最初の内陸植民地都市バイテンゾルフの建設の頃を境として商業・内陸輸送に本格的に乗り出し、バイテンゾルフの市場（パサール）の発展と共に 18 世紀末までにはバイテンゾルフなどの内陸集荷基地から輸出港までのコーヒー輸送を担うようになっていた。またレヘント配下の下級首長と有力な住民は 1780 年頃より、内陸集荷基地で支払われた代金を使用して品物を購入し、居住地で販売することに利益を見いだした。1820 年代までには彼らが積極的に輸送を組織する、あるいは直接担姿がオランダ語史料に登場するようになる。政庁は内陸集荷基地の市場（パサール）を介してこの 2 勢力に便宜供与しつつ彼らの利益を結合させて、レヘントのコーヒーを集荷し輸送を組織できる唯一の者としての地位を崩壊させたのである（ただし第 3 節で述べるように、この下級首長と有力な住民の活動には制約が大きかった）。

また水田耕作の普及についてみると、政庁は引き続きレヘントへの融資を実施し、パトロン・クライアント関係に類似した在地社会の関係にそって、下級支配層および住民に資金・便宜供与を行った。さらにレヘントの行っていた水利灌漑網・水田造成の工事の組織化をも一部で肩代わりした。

以上の施策と変化は、現地人支配層および多数の住民に物質的豊かさと安定を、その入手の容易さとともに提供し、プリアンガン地方の住民は定着した自給農民となっていた。その一方で、灌漑田耕作とコーヒー栽培が進展した地域では、政庁とこれに従属する現地人支配層および中国人とが、コーヒーの輸送および買い取りは言うに及ばず、灌漑設備の建設・維持、輸送や農業のための信用供与、そして生活必需品の外部地域から供給を独占していた。この生産と生活に必要な財・サービスの提供の独占は、住民にとってあからさまではないが妥協のない圧力となり、灌漑田の持つ性質とあいまって、青壮年男子の労働力を大量に引き出しつつ、自給農業や地域社会の仕事を青壮年男子以外の住民に遂行させたと判断される。オランダ政庁は夫役という形での労働力、とくに青壮年男子の労働力の引き出しを何よりも重視していたため、住民にとって物質的豊かさと安定をコーヒー生産・輸送の停止や軽減とトレードオフすることは、全財産を投げ打って逃亡しない限り、ほとんど不可能となっていたのである。

なおこのメカニズムの作動を促進した外的条件としては、次のものが重要であった。①コーヒーの需要が、東洋外国人の商業網の外にある遠隔地市場にのみ存在したためオランダの独占貿易が比較的容易であったこと。②プリアンガン地方は山岳地帯の盆地部で海港へのルートが限られており、当時の輸送技術の水準で内陸輸送の独占が容易であったこと。③プリアンガン地方が外界から生活必需品（塩・鉄・資金など）を移入する必要があったこと。④オランダ植民地勢力が投資すべき資金と企業としての組織力をもっている一方で、欠如していた住民との仲介機構構築能力についてはこれを提供できる現地人支配層・中国人が存在したこと。

2. 歴史的な位置づけ

1) プリアンガン地方史への位置づけ

第1節で述べたように、大港湾都市バタビアを拠点とする政治権力が、プリアンガン地方の住民の生産活動を大規模にコントロール出来るシステムの出現は、プリアンガン史上はじめてのことであった。それまでのムスリム港市国家は、内陸輸送を独占的に肩代わりする組織力を持たず、また生産過程についても巡察史を派遣して介入するにとどまったのである。

上述のコーヒー生産管理システムの出現はプリアンガン地方が、農業

開発による物質的豊かさ・生活の安定の享受（自然環境の制約からの自由）と引き換えに、地域社会の保持していた住民の生産活動と生活にかかわる決定力の一部を外部権力に握られ、首都バタビアに近くて治安が良く、ヨーロッパ人が旅行・調査するに手ごろな田舎と化すという、中央政権への構造的従属の第一歩となった。この変化はコショウ輸出が王国が確認される13世紀から現代までをわける大きな分水嶺であったと考えられる。1811年にジャワ島に上陸したラッフルズは、プリアンガン地方について、交通不便な山岳地帯にあって伝統がよく保存されているとの印象を持った [Raffles 1978:vol. 1 100]。しかしラッフルズが目にしたのはヨーロッパ人の支配によって今そこに形成されつつある社会であったと言えよう。

このように本研究の考察結果は、I章で触れた先行研究中、J. ドールンとW. J. ヘンドリクスの問題提起、すなわちオランダ支配下で18世紀以来続くコーヒー義務供出制度によって、この地方の権力機構が「純粋に伝統的とも純粋に西欧的とも言えない」ものに変質していること [Doorn & Hendrix 1980:36]、を実証するものとなった。一方、M.C. ホードレーの主張、すなわちオランダ東インド会社によるコーヒー栽培導入を契機として、プリアンガン地方およびチルボン地方で18世紀第2四半期から同世紀末までに「封建的生産様式」が成立したこと [Hoadley 1994] は、ほとんど根拠を持たないことが示された。この時期のプリアンガン地方における現地人支配層と住民の関係は、むしろブレマンの描くパトロン-クライアント関係に近似した関係を基軸としていたと言える [Breman 1978]。ただしこの社会関係は、オランダ支配下で融資を中心とする経済的便宜供与の連鎖によって強化され、18世紀前半以前から既に大きく変質した関係であったと考えられる。

とはいえ、プリアンガン地方社会は、この後もずっと支配被支配あるいは保護被保護関係が重要で地域的まとまりの弱い社会であり続けたわけではなく、このような上下関係の要素が強い時期と弱い時期があったと考えられる。18世紀末から1820年代にプリアンガン地方の産するコーヒーはオランダにとって重要であったが、その後重要度を下げてゆき住民への利益の分配も相対的に低下した [大橋 1987b]。19世紀後半、この地方はヨーロッパ人にとって管理の容易な田園地帯となりつつも、他方で住民の営む織布業の盛んな地方となり、独立後は60年代まで反中央政府のイスラム王国運動の本拠地となる [松尾 1967 ; Matsuo 1970 ; Kahin 1970 : 326-331]。そしてその後のスハルト政権の開発政策下では、織布業などの衰退、および地方官僚制度を通じた開発資金の

分配によって再び上下関係の要素が強い状況が出現したと考えられる。本節の始めに、1820年代までのプリアンガン地方に対するオランダの政策が最初から一方向に進んだものではないことを強調したが、1830年以降のプリアンガン地方社会の変容も、一方向に不可逆に進むのではなく、特定の要因が集まって出現し、これらの要素が消滅すると性格が変化してゆくと考えたい。

2) ジャワ島社会経済史への位置づけの展望

オランダのジャワ島支配を、ジャワ島農民支配して輸出用農産物を生産させて利益をあげることに、また理論的には、利益を上げるためにヴェールホフの述べる「資本の継続的本源的蓄積」の進行過程として理解するならば、本研究の考察結果のジャワ島社会経済史への位置づけの最初の課題は、これを強制栽培制度期（1830－1870年）における歴史的展開に関連づけることとなる。しかし強制栽培制度期の社会経済史研究が十分に進展しているとは言えないので、展望のみを述べておく。

本研究で考察したコーヒー生産システムは、総督ファン・デン・ボスが強制栽培制度を構想する際の参考としたことに加えて、現地人支配層を利用して農民に農産物を生産させる、産物はオランダ本国の会社によって独占的にヨーロッパに輸送するという内容的類似から、従来、強制栽培制度の前期的形態とみなされてきた。この位置づけは基本的に肯定できる。ただしプリアンガン地方は、ジャワ島の他地域と比較するならば、結論の第1節第4項で述べた要因によって、輸送、生活必需品供給および便宜供与を通じた住民管理がジャワ島の中では飛び抜けて容易な地域であった。そこでジャワ島の地理的多様性を考慮すると、本研究の事例から強制栽培制度期にジャワ島全土に展開したのは次のような点であったと考えられる。①オランダ植民地権力が自給農民を輸出用産物の主力生産者と定めたこと、②生活必需品の供給において、現地住民とは経済的利害を異にする中国人に独占的ネットワーク形成を許したこと、③これらを実施するにあたり現地人支配層の既得権限を認め、かつ輸出用産物生産の利益を分配しつつ、彼らの影響力を利用したこと、さらに④地域によって住民に水利灌漑施設、農業信用の便宜などを積極的かつ独占的に提供し労働力の調達を容易としたこと。そして⑤以上の植民地戦略は在地社会内部での資本の蓄積を疎外したほか、農民の農業および生活における管理経営権を奪い、さらに管理経営能力を獲得するための選択や創意工夫の自由をも奪ったこと。これらの諸点は⑤を除いて、既にギアツ、白石によって強制栽培制度期の特徴として指摘されているが、

充分な実証は今後の課題である。

ところで、イギリスとこれに金融的に従属するヨーロッパ植民地勢力、および東洋外国人による重層的植民地支配、その下での輸出用産物の生産・輸送、さらに以上に述べた②③④は、19世紀東南アジアの他地域でも各地で見られた。またジャワ島では強制栽培制度期より、ヨーロッパ人および中国人の設立による農産物加工（主に砂糖）企業が増加したが [Geerts 1963: 52-82; Ulbe 2007]、このようなヨーロッパ人または東洋外国人の所有・経営になる資本制企業の活動もまた東南アジア各地で見られた。そこでジャワ島における上述の特徴は、東南アジアに広く存在する特徴の一部である可能性がある。

3. 市場経済が発達していない社会が「組み込」まれた場合の社会経済史的な分析

本研究で考察したプリアンガン地方社会は、市場経済が発達していず、人口稀少で社会経済システムの根幹が土地制度にない社会であった。東南アジア歴史研究・地域研究では東南アジア社会は、社会集団として2者関係の累積体である世帯が最も重要であり、その外部には親族関係を擬した2者関係が限りなく連鎖していくと理解される。当該期プリアンガン地方の史料もまた、村落部に対して法や制度を維持する強制力を持つ上級権力が存在せず、生活に必要な政治・経済・社会的関係のすべてがこの2者関係の中にビルトインされている状態を示していた。このような社会における輸出農業への農民動員システムを分析するために、次のような方法をとった。

1) 耕地の所有関係

本研究では、水田を中心とする耕地については、新開地における高収量で安定的な自給手段としての側面に焦点を当てて論じ、所有権の性格についての議論は棚上げとしてきた。理由は次のような土地所有をめぐる状況にあった。18世紀半ばから1820年代までのプリアンガン地方は、焼畑稲作が広く存在するなかで水田耕作が広がっていく状態にあったが、可耕地が広大であり、足りないのは常に労働力であった。住民に対する夫役貢納賦課の条件に耕地所有は含まれていず、また住民間の水田の売買、質入れ、譲渡、相続は頻繁に行われていた。一見、近代的土地所有制度に近い制度があるかのような現象であるが、住民の耕地所有を保証する集落より上の権力はなく、以下のような現象がみられた。土地に希

少価値が無く、首長の狩り場以外ほとんど誰でもどこでも水田を開くことが出来、いらないければ放棄する、場合によっては必要な者が拾得することも可能であった。その一方で状況によっては支配層が住民の水田を取り上げることもあった。水田は投資した不動産であるものの、耕作する労働力がなければ所有することに意味はなかった。売買も労働力を持つ購入希望者が具体的に存在して初めて行われた。不動産ではあるが、制度的保証がなく、あたかもスキなどの農具の所有と同じ様な位置づけにあったと言えよう。

植民地政庁もまた、この耕地の移動を断固として阻止し制度化する必要に迫られていなかった。政庁は耕地の頻繁な移動について住民の定着を阻害するとして問題視していたが、現地人首長同様、耕地の移動を制限する術を持たなかった。その一方でコーヒー栽培に重要な夫役は水田耕作とは間接的にしか関係がなかったため、労働力の調達において耕地の移動はさほど大きな障害ではなかった。

2) 夫役、貢納、そして利益追求の経済活動

本研究では、コーヒー栽培と輸送が、夫役、貢納、あるいは利益追求のための自発的活動の差異や進展の過程を精査して社会の性格付けを行うことはせず、輸送における制度化・規格化の側面に考察の焦点をあてた。その理由はつぎのようなプリアンガン地方の状態による。

第1に夫役と貢納との区別は、以下の3つの理由でさほど重要ではなかった。① 17世紀末から18世紀初めの社会では、保護者に対する被保護者の提供物は労働か労働の成果であり、負債の返済か貢納かは判然としない。② 夫役や貢納が土地所有関係と明確に結びついていないので、2者の区別が社会の性格規定に大きな影響を与えることはない。くわえて③ 18世紀半ばまでの植民地政庁にとっては、自らが定めた時期に定めた量のコーヒーが指定の海港に運ばれてくることが大切であり、いかに栽培・輸送されるかは問題でなかった。本研究において、夫役と貢納の区別に注意を払う必要のある点は、植民地政庁が夫役と貢納を分けて記述し始めた1770年代以降に、政庁が何を夫役によって行われているべきとし、規格化・制度化していったかであった。政庁は現地人支配層に対して行われる貢納の廃止に努力する一方で、夫役は金納を許さず増大させる傾向にあり、かつコーヒー栽培・輸送および輸送のためのインフラ建設を夫役を使用して実施した。一部グーツヘルシャフトを想起させる夫役強化が植民地政庁によって実施されていたと言える。

第2に、コーヒー栽培と輸送が強制された労働とその結果か、利益追

求の自発的経済活動かの問題についても、社会変化分析の指標として、強制か自発か区別して強制労働から自発的経済活動へというトレンドを検出することは本研究の重要な課題ではなかった。主な理由は次の2点である。①当該期プリアンガン地方では、栽培と輸送が強制労働で行われたか、自発的労働で行われたかについては政庁の施策が決定要因となる部分が大きかったと言える。定めた時期に定めた量のコーヒーが必要であった政庁は、18世紀前半に盛んであった、住民の自発的コーヒー栽培・輸送を十分に管理し得なかったため、1740年代後半に駆逐した。その後コーヒー栽培・輸送をほぼ管理下においた政庁は、18世紀末に首都バタビア周辺のコーヒー輸送の一部についてオランダ人・中国人の参入を許し、また首長（レヘント）管轄地における、下級首長や住民の自発的輸送を容認したのである。②近代国家が持つような上級管理権が存在せず、経済活動も2者関係の中にビルトインされている地方社会に対して、植民地政庁がコーヒー集荷、および塩などの生活必需品の販売について独占体制をとり、かつ現地人首長・住民、オランダ人、および中国人を初めとする東洋外国人の移動および経済活動を大きく制限している条件下にあっては、自発的経済活動といえども市場経済が発達した社会における経済活動とは大きく異なっていた。コーヒー輸送に例をとると、現地人支配層・住民に対しては次のような具体的拘束があった。(a)取引先選択の自由はない、つねに住民から買い取り、独占的買い手である政庁へ指定された場所で売り渡す。(b)住民・支配層など輸送の当事者に価格や手数料の決定権はなく、政庁が決める。(c)支払い方法時期も政庁が決定する。(d)利益があってもなくても輸送を停止・放棄することは出来ない、(e)政庁が許可する以外の地域のコーヒー輸送や別の事業に手を広げることが許されない。(f)自発的にコーヒー輸送を行う者も輸送料の前貸しが必要であった。(g)植民地政庁は、中間搾取がひどくなってコーヒー栽培・輸送そのものがダメージ受けない限り、有利なところでは自発、不利なところでは強制（夫役）という状況を許容していた。さらに(d)(f)(g)以外はオランダ人・中国人も同様であった。

本研究では、オランダ語文書で使用される *dienst* に夫役の訳をあててきたが、その内容は、たとえて言えば有償ボランティアのような多少の利益を伴う場合も、単なる苦役である場合も含んだ。また自発的経済活動と区別をつけられない場合もあった。このような社会の性格とオランダ植民地政庁の政策下では、コーヒー栽培・輸送が強制か自発的経済活動かを区別して後者を時代に先駆ける形態として強調するという方法よ

りは、オランダ植民地期の萌芽的企業活動が誕生した環境、あるいは活動が受けていた拘束を記述することが、現代までの企業活動の展開を理解するために有益であると思われる。

3) 国家権力と地方社会－中央集権化、画一化考察の意義

以上第1、2項で述べてきたように、耕地の所有関係、夫役および賃金労働といった概念を使用してプリアンガン地方のそれらの状況を示すことは可能である。しかしこの社会の性格や社会変化をこれらの概念を指標として規定することは無理であろう。本研究の考察に見る限り、この時期に社会変化の震源となったのは輸出農業拡大をめぐる政庁の中央集権化の施策とこれに対する現地人支配層・住民の対応であった。これは次のように説明できる。輸出用農産物の生産は、市場経済が確立した社会に導入された場合と、貨幣は使用しても市場や分業が発達しているとは言えない社会に導入された場合とでは、国家や中央政府の統治機構の果たす役割、およびその住民への影響が異なってくる。プリアンガン地方では分業と市場機能が極めて不完全であったため、中央政府は住民を農産物生産に動員して農産物から利益を得るために、市場に代わって農産物生産割当・集荷・輸送、必需品供給などを実施するシステムを構築する必要があった。いわば、中央政府が計画経済を実施するためのトップダウン式機構を構築する必要があったのである。

そこで本研究では、このシステム形成過程を当該期プリアンガン地方における社会変化の中心的現象と見なして、植民地権力が自らの利益・都合にあわせて行った労働（経済活動）の規格化・制度化を考察した。現地人支配層については、在地の社会関係である2者関係を維持したままで、地位の画一化・序列化、任免権の奪取、仕事内容の画一化と明示、給与の規格化などが行われ、官僚制の外見を持つ統治システムが構築された。本研究ではこの変化に対して、現地人支配層に対する官吏的性格の付与、官吏化といった言葉を使用した。住民の担うコーヒー栽培・輸送労働については、この統治システムを利用したコーヒー生産管理システムが構築されて栽培・集荷場所の集中、労働の季節・内容の規格化が行われたほか、郡などの行政単位への夫役人数の割当、世帯への夫役労働の割当が実施され、管理方式のみ近代プランテーションと類似したシステムが構築された。また上述第2項で触れたコーヒー輸送も、現地人支配層・住民による輸送については、利益を求めたものであれ、強制であれ、この統治システムと在地の2者関係を利用して、輸送期間、ルート、集荷場が植民地政庁の都合にあわせて規格化された。このシステム

形成を支えた大きな要因のひとつに、植民権力による利益誘導・便宜供与の独占が挙げられるが、このような形で輸出農業の展開が起こった社会では、輸送・商業・農産物加工分野で外来勢力の独占が常態化し、市場が健全に機能する条件と言われる自由な競争は最初からほとんど存在しなかった。このような社会に資本制企業が進出するならば、企業進出以前に市場経済が確立していた社会の場合とは、自ずと異なった発展経路を辿ると予測される。

以上の議論は、白石隆の問題提起であるインドネシアの「中央集権的な地方と中央の関係」の解明のうち、東南アジアにおける異物としての近代国家が「2重原理によってそれぞれの地域においてその社会に埋め込まれた」初期事例の社会経済史的説明であり、植民地政庁に対する地方社会従属の端緒の説明でもある。

4. 世界システム論にかかわる概念の検討

1) ウォーラーステインの「組み込み」議論

著者は、ウォーラーステインの世界システム論が全ての部分で使命を終えたとは考えない。「組み込み」議論中の、「換金作物生産における「大規模な意思決定体」の出現」、「労働管理における強制的性格の強化」、その「強制の手段としての前貸しの存在」といった指標は、本研究の対象地域で同様の現象が起きていることを考えても、この時代の世界各地の同じような現象の発見し比較するための概念として依然として有効であろう。またヨーロッパ側からの視点という限界はあるものの、この時代を「広大な地域の世界システムへの組み込み」の時代とする時代区分についても、現在最も有効であり、この「組み込み」の1バリエーションとして本研究の事例を位置づけられると考える。ただし「組み込み」の諸現象を出現させる諸要因とその結合状態の分析は、「組み込み」現象を発見するのと同様のグローバルなレベルかつヨーロッパ側の視点からなされるべきではなく、地方の多様性を反映できる視角・レベル・方法で行われる必要がある。本研究の事例では、「組み込み」現象をプリアンガン地方に出現させる諸要因とその組み合わせは、主なもののみをとりあげても、地理生態的条件に始まる様々な分野の因子が複雑に絡まりあっていた（第1節第4項参照）。

3) 世界システム論中の「継続的本源的蓄積」について

ヴェールホフが「継続的本源的蓄積」を被る典型とする農民について、

本研究においても類似の傾向が認められた。プリアンガン地方の焼畑耕作民は新たな条件下で自分たちの居住地で水田耕作民として自給農業を再開したが、かれらは水田の処分権を持っていたものの、労働販売の自由は全くといってよいほど持たず、また労働の裁量権を大幅に縮小されていた。

ただし本研究の考察結果にはヴェールホフの議論との相違点がひとつある。プリアンガン地方の農民を新たな自給条件に甘んじさせるにあたり暴力、権力的強制はさほど有効ではなかった。彼らは政庁の行う利益誘導・便宜供与とその独占によって新たな条件下に巧みに追い込まれており、しかも住民はむしろこれを利益と感じていた可能性がある。政府による農民支配の手段として遍在するであろうアメとムチのなかでヴェールホフが暴力および権力的強制のみを取り上げた理由として、暴力が有効なところでは利益誘導・便宜供与の役割が小さくなったり見えにくくなっていることが考えられる。しかし、もし暴力や権力的強制を手段としないことによって、あるいは生産者が一旦生産手段を失う事態が明確でないことによって、本研究のような事例を「継続的本源的蓄積」の範疇に含めることが出来ないとすれば、これとは異なる新たな範疇を立て、グローバリゼーション下に重要性を増す労働管理・強化のメカニズムとして正面から分析する必要があると思われる。

註

(1) 詳しくは宮本謙介の手になる諸文献の研究史整理部分 [宮本 1989, 1992, 1993, 2000]、および大橋 [1994, 1997] を参照。

文献目録

Andaya, B. W. 1993. *To Live as Brothers, Southeast Sumatra in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*. Honolulu: University of Hawaii Press.

Boeke, J. H. 1953. *Economie van Indonesie*. 4e herziene druk. Haarlem: H. D. Tjeenk Willink & Zoon.

ブーケ、J. H. 1979. 『二重経済論－インドネシア社会における経済構造分析－』永易浩一（訳）. 秋堇書房.

Boomgaard, P. 1986. Buitenzorg in 1805: The Role of Money and Credit in a Colonial Frontier Society. *Modern Asian Studies* 20(1):33-58.

Bosma, U. 2007, "The Cultivation System (1830-1870) and its private entrepreneurs on colonial Java," *Journal of Southeast Asian Studies*, 38(2):275-291

Breman, J. 1978. *Het Javaanse dorp en de vroeg-koloniale staat*. Rotterdam: Comparative Asian Studies Program. 42p.

_____. 1982. The Village on Java and the Early-Colonial State. *The Journal of Peasant Studies* 9(4):189-240.

Burger, D. H. 1948-1950. Structuurveranderingen van de Javaanse Samenleving. *Indonesie* 2e jaargang 1948-1949:381-398, 521-537; 3e jaargang 1949-1950:1-18, 101-123, 225-250, 347-350, 381-389, 512-534.

_____. 1975. *Sociologisch-Economische Geschiedenis van Indonesia*. 2 vols. Leiden: Koninklijk Instituut voor Taal-, Land- en Volkenkunde. 167p. 276p.

Chijs, J. A. van der. ed. 1885-1900. *Nederlandsch-Indisch Plakaat-boek*. 17 vols. Batavia.

Doorn, J. van. and Hendrix, W. J. 1980. *The Emergence of a Dependent Economy: Consequences of the Opening up of West Priangan, Java, to the Process of Modernization*. CASP No. 9. Rotterdam: The

- Ekajati, E.S. 1975. *Penyebaran Agama Islam di Jawa Barat*. In *Sejarah Jawa Barat, Dari Masa PraSejarah Hingga Masa Pnyebaran Agama Islam*. By Teguh Asmar, Ayat Rohaedi, Saleh Danasasumita, and Edi Ekajyati. Bandung: Proyek Penunjang Peningkatan Kebudayaan Nasional Propinsi Jawa Barat.
- Elson, R. E. 1984. *Javanese Peasants and the Colonial Sugar Industry: Impact and Change in an East Java Residency, 1830-1940*. Singapore: Oxford University Press.
- _____. 1994. *Village Java under the Cultivation System 1820-1870*. Sydney: Asian Studies Association of Australia.
- Encyclopaedie van Nederlandsh Oost-Indie*. 1917-1939. 8vols. 's Gravenhage & Leiden.
- 藤原利一郎 . 1986. 「黎朝後期鄭氏の華僑対策」『東南アジア史の研究』藤原利一郎 (著) . 京都 : 法蔵館 . Pp236-256.
- Furnivall, J. S. 1944. *Netherlands India; A Study of Plural Economy*. Cambridge.
- ファーニバル, J.S. 1942. 『蘭印経済史』 . 南太平洋研究会訳 . 東京 : 実業の日本社 .
- Geertz, C. 1963. *Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia*. Berkeley: Univeristy of California Press.
- ギアツ、クリフォード . 2001. 『インボリューションー内に向かう発展ー』 . 池本幸生訳 . 東京 : NTT出版 . 285p.
- Haan, F. de. 1910-12. *Priangan, De Preanger-regentschappen onder het Nederlandsch bestuur tot 1811*. 4vols. Batavia: G.Kolff & Co.
- 弘末雅士 . 2004. 『東南アジアの港市世界 地域社会の形成と世界秩序』。東京 : 岩波書店。
- Hoadley, M. C. 1975. *Javanese Procedural Law: A History of the Cirebon-Priangan Jaksa College, 1706-1735*. Ithaka: Cornell University.
- _____. 1994. *Towards a Feudal Mode of Production West Java, 1680-1800*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- _____. 1996. Non-Village Political Economy of Pre-Colonial West Java. In *The Village Concept in the Transformation of Rural Southeast Asia*. M.C. Hoadley and C. Gunnarsson ed. Pp.29-43.
- _____. 1998. Periodization, Institutional Change and

- Israel, J.I. 1989. *Dutch Primacy in World Trade 1585-1740*. Oxford: Clarendon Press.
- Jonge, Jhr.J.K.J.de.ed. 1862-1888. *De Opkomst van het Nederlandsch gezag in Oost Indie, verzameling van het onuitgegeven stukken uit het Oud Koloniaal Archief(1595-1814)*. 13vols. s'Gravenhage: Martinus Nijhoff.
- 加納啓良 . 1976. 「19世紀ジャワの土地制度と村落（デサ）共同体」『アジア土地政策論序説』齊藤仁編 . 東京：アジア経済研究所 . Pp.154-212.
- _____ . 1979. 「ジャワ農村経済史研究の視座変換－『インボリユーション』テーゼの批判的検討－」『アジア経済』20（2）：2-26.
- _____ . 1984. 「『二重経済』と『農業インボリユーション』を越えて－『農民的自給生産』再考－」『東洋文化』64:5-44.
- _____ . 1990a. 「ジャワ村落史の検証－ウンガラン郡のフィールドから－」『東洋文化研究所紀要』111:33-129.
- Kano, Hiroyoshi. Husken Frans. Djoko Suryo. ed. 2001. *Benieath the Smoke of the Sugar-Mill: Javanese Coastal Communities during the Twentieth Century*. Yogyakarta: AKATIGA and Gajah Mada University Press.
- Kathirithamby-Wells, J. & Villiers, J. ed. 1990. *The Southeast Asian Port and Polity : Rise and Demise*. Singapore: Singapore University Press.
- クロム ,N.J.1985. 『インドネシア古代史』有吉巖（編訳）,天理南方文化研究会（監修）. 天理：天理道友会 .
- Lindblad, J.T., Houven, V.J.H., and Thee, K.W. 2002. *The Emergence of a National Economy: An Economic History of Indonesia, 1800-2000*. Crows Nest: Allen & Unwin
- Meskill. J. M. 1979. *A Chinese Pioneer Family: The Lins of Wu-feng, Taiwan 1729-1895*. Princeton University Press.
- 宮本謙介 . 1993. 『インドネシア経済史研究－植民地社会の成立と構造』 . 京都：ミネルヴァ書房 .
- 大橋厚子 . 1987a. 「ジャワ島西部におけるコーヒー義務供出制度の変質－コーヒー生産管理の展開－」『アジア・アフリカ言語文化研究』

34:77-93.

- _____ . 1987b. 「プレアンゲル制下のコーヒー生産－政庁の政策と統計から」『南方文化』 14:181-197.
- _____ . 1988. 「オランダ植民地官僚制度による地方統治の開始－ジャワ島西部プリアンガン地方の場合」『東南アジア－歴史と文化－』 17:60-85.
- _____ . 1989. 「ジャワ島プリアンガン地方におけるコーヒー労役の強化について－一八世紀半ばから一九世紀初めまで－」『東方学』 78:111-126.
- _____ . 1991. *Indonesian Historical Studies in Postwar Japan. Asian Research Trends*1:49-73.
- _____ . 1994a. 「ジャワ島プリアンガン地方におけるコーヒー輸送とレヘント」『東南アジア研究』 32 (1):66-119.
- _____ . 1994b. 「オランダ植民地支配と農作業暦－1820年代のプリアンガン地方の場合－」 『東洋史研究』 53-3: 128-154.
- _____. 1994. 「強制裁培制度」『変わる東南アジア史像』 池端雪浦 (編). 東京: 山川出版社. Pp.219- 239.
- _____ . 1995. 「西ジャワ・プリアンガン地方の下級首長とコーヒー輸送－1820年代を中心に－」『アジア経済』 32(1):66-119.
- _____ . 1996. 「1820年代のプリアンガン理事州の郡編成－チアンジュールおよびバンドン・レヘント統治地域の統計から－」『南方文化』 23:55-78.
- _____ . 1997a. 「プリアンガン地方の水田開拓とオランダ植民地権力－1820年代を中心に－」『東南アジア－歴史と文化－』 26:14-36.
- _____ . 1997b. G.J. Knaap, *Shallow Waters Rising Tide.* & L.Nagtegaal, *Riding the Dutch Tiger.* 『東南アジア研究』 35(3):601-605.
- _____ . 1998. 「ジャワ島チアンジュール盆地開拓試論－1820年代を中心に－」『アジア・アフリカ言語文化研究』 55:73-92.
- _____ . 1999. 「1820年代ジャワ島プリアンガン地方における開拓社会－グデ山南麓を事例として－」『東南アジア研究』 37 (3): 320-364.
- _____ . 1999. 「1820年代チアンジュールレヘント統治地域の開発－コーヒー生産を目的としない開拓－」『史苑』 60 (1): 5－40.
- _____ . 2001. 「農業開発地の人口調査に見る中央と地方の妥協－『組み込み』の時代におけるオランダ植民地ジャワ島の事例－」『国

- 際開発研究フォーラム』18：139-156.
- _____ . 2001. 「東インド会社のジャワ島支配－最初の人を最後に－」『東南アジア近世国家群の展開』（岩波講座東南アジア史4）. 東京：岩波書店. Pp.35-57.
- _____ . 2003. 「1820年代ジャワ島西部プリアンガン地方における賦役貢納と世帯－あるいは、男をお上に差し出す条件」『南方文化』30：1-19.
- _____ . 近刊. 「ジャワ島における土地稀少化とインボリューション論」『土地稀少化と勤勉革命の比較史－経済史上の近世』. 大島真理夫編. 京都：ミネルヴァ書房
- 白石隆. 1999. 「東南アジア国家論・試論」『〈総合的地域研究〉を求めて－東南アジア像を手がかりに－』 坪内良博（編著）. 京都：京都大学学術出版会. Pp.261-281.
- 白石隆. 2000. 『海の帝国』（中公新書 1551）. 中央公論新社.
- 高谷好一. 1985. 『東南アジアの自然と土地利用』東南アジア学選書12 東京：草書房.
- _____ . 1988. 『マングローブに生きる－熱帯多雨林の生態史－』（NHKブックス）.
- _____ . 1990. 『米をどう捉えるのか』（NHKブックス）.
- _____ . 1996. 『「世界単位」から世界を見る－地域研究の視座－』 . 京都：京都大学学術出版会.
- 植村泰夫 1997. 『世界恐慌とジャワ農村社会』東京：草書房.
- Wallerstain, I. 1989. *The Modern World-System III, The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730-1840s.* San Diego: Academic Press Inc.
- ウオーラーテイン, I. 1997. 『近代世界システム 1730～1840s－大西洋革命の時代』川北稔（訳）. 名古屋：名古屋大学出版会.
- ヴェールホフ, C.V. 1995. 「農民と主婦が資本主義世界システムの中で消滅しないのはなぜか－継続的「本源的蓄積」の経済学に向けて－」. 『世界システムと女性』. 古田睦美・善本裕子（訳）. 東京：藤原書店.
- 柳哲雄. 1996. 「東南アジアの水循環」. 『水循環から見た東南アジア』（重点領域「総合的地域研究」成果報告書シリーズ：No.22） 柳哲雄（編）